

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

189-661

事務事業名	視聴覚協会負担金				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
	部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		1	10	2	1	10	3	1,952
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり				包含する細々目	1	10	3	1	10	3	1,008
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	下伊那視聴覚協会	団体数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			1		1	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	充実した視聴覚教育が提供できる	視聴覚協会から情報提供をうけた学校数	18目標	29	最終目標	
			18実績	29	19目標	
			23目標	29	23実績	最終目標達成年度
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	最終目標達成年度
		23目標		23実績	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	視聴覚教育充実のため下伊那教育会へ負担金を交付する。:視聴覚教育協会負担金	下伊那教育会視聴覚協会に負担金を交付することにより、視聴覚教材の購入貸出、視聴覚教育指導の充実を図る。また、教職員に対する指導も行う。	委員会開催数 貸出ライブラリ数	3 1241
	18年度の実績			
	19年度計画	下伊那教育会視聴覚協会に負担金を交付することにより、視聴覚教材の購入貸出、視聴覚教育指導の充実を図る。また、教職員に対する指導も行う。		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	2,957	2,960
事業費計(A)	2,957	2,960	
人件費	正規職員所要時間	18年度 2	19年度 2
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	7	7
	トータルコストA+B	2,964	2,967

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値				
	児童生徒に生きる力をつける	基礎学力の水準(小学校)	現状値	51.8	19実績		
			20実績		21実績		
				22実績		23目標	52
	児童生徒に生きる力をつける	基礎学力の水準(小学校)	現状値	52.1	19実績		
			20実績		21実績		
22実績				23目標	52.5		

この事業を開始したきっかけ 下伊那教育会視聴覚協会が設立され、その活動を行うための経費負担を開始した。	事業を取り巻く状況の変化 コンピュータ等の情報機器が発達した。	事業に対する市民や議会の意見
--	------------------------------------	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 視聴覚教育を充実することにより、基礎学力の向上を図ることができる。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 視聴ライブラリー等の利用促進
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 教職員団体としての下伊那視聴覚協会を対象としており、ほかに視聴覚教育研究等を行う団体はないため、拡大・縮小の必要はない。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 教員間の視聴覚教育指導力に格差が生じる。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 負担金を交付することにより、視聴覚教育を充実する。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 負担金の交付が、市立小中学校の教育の充実につながるため、市が関与する必要がある。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 可能 (その理由) 教科研究を更に進める
		公平性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者は誰ですか？ また、負担の是非、程度は妥当ですか？ 本来市で行うべき研修等を視聴覚協会で行っているため妥当である。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 視聴ライブラリー等の学校へPR
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	